

いま主権者としての自覚と経験深める地域主義の波が！！

—異彩放つ非核平和都市・西宮市の取り組みに想う—

新妻義輔（常任世話人、元朝日新聞大阪本社編集局長）

政治と行政が緊張感を欠き、「村度全体主義」といってもいい状況が生じ、社会全体でモラル崩壊がつづくなか、2019年の新春を迎えました。4月の統一地方選、7月の参院選が新しい政治の地平を切り拓く転換点になるかどうかが焦点になっているとき、「非核の政府を求める京都の会」は最近、盛んになっている地域主義を次の時代にくる波として重視しています。人間味のある緩やかな変革、助け合いと信頼、人びとの顔の見える思いやりのある絆のなかで、住民が身近な政治に参加し、動かしていくことで主権者としての自覚と経験を深めているからです。

市民と自治体がひとつになって、「核兵器禁止条約」と「核廃絶」をめざし署名運動に取り組んでいる甲子園球場の地元・西宮市の平和行政に注目しました。

市民と自治体が心あわせて署名運動

核兵器のない世界を願い、核兵器禁止条約の一日も早い締結をめざす署名運動に、西宮市と主義・主張、政党、宗派の違いを超えてだれでも参加できる「原水爆禁止西宮市協議会」（会長 石井登志郎市長 加盟60団体）が心をあわせて取り組んでいます。署名用紙は、内側に呼びかけ文と5人分の住所・氏名欄、そのまま折りたたむと料金受取人払郵便になり、あて先は「西宮市人権平和推進課」。年間7000~8000枚の署名用紙の印刷と郵便料金は、市が負担しています。受け取った署名用紙は、西宮市から平和首長会議、西宮市原爆被害者の会、日本原水爆被害者団体協議会を経て国連に届けます。市庁舎の一角に、署名用紙を置くことさえ拒否する自治体が少なくないなか、非核平和都市・西宮での市民と自治体の「統一署名運動」は異彩を放っています。

2018年11月17日、神戸で開かれた非核の政府を求める会近畿交流会で、兵庫県原水協の梶本修史事務局長が、西宮市と市民の「統一署名運動」について報告。さらに、西宮市人権平和推進課の担当者の説明を聞き、異色の草の根の活動が広く深く根づいているのを実感しました。

一つは、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名。

「2017年7月、被爆者をはじめとした多くの人々の核兵器廃絶への強い願いが実を結び、『核兵器禁止条約』が国連で採択されました。核兵器のない世界を実現させるためには、核保有国とその傘の下にある国々がこの条約を締結することが不可欠です。この署名を通して、みなさんの平和を希求する声を世界に広げ、全ての国が条約を締結するよう促しましょう」と呼びかけています。

もう一つは、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」。

「世界には、まだ多くの核兵器が存在しています。核兵器は、人類はもとより地球上に存在するすべての生命を断ち切り、環境を破壊する兵器です。被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。すべての人々を絶対に、被爆者にしてはなりません」と訴えています。

市人権平和推進課に届いた「ヒバクシャ国際署名」は2016年1609筆、2017年

4408筆、2018年（11月末現在）1457筆。「核兵器禁止条約」署名は、2016年1723筆、2017年4800筆、2018年（11月末現在）700筆。

実動部隊の「原水爆禁止西宮市協議会」は、1958年7月に産声をあげ、2018年で60周年を迎えました。「だれでも参加できる」を基本理念に被爆者団体、平和団体、婦人団体、文化団体、政党など60団体が加盟（2018年5月現在）。西宮市と共に原爆展の開催や親子広島バスツアーなど、さまざまな活動に取り組んでいます。敗戦記念日にはJR西宮駅前などで核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを訴える街頭宣伝、核兵器禁止条約・廃絶の署名活動を行っています。毎年8月には広島と長崎での原水爆禁止世界大会に参加する2人分の旅費は、西宮市が負担。平和行政の予算は、年間600万円～700万円にのぼっています。

池田 豊・京都自治体問題研究所事務局長の話

西宮市の職員が長年にわたって、市長や議員が代わっても左右されず、憲法99条(公務員の憲法の尊重・擁護義務)と地方自治法を大事にする立場を貫いて、平和の啓発事業に取り組んでいるのはすごい。